

マーケットレポート

米10月・11月雇用統計は、強弱まちまち

～11月雇用者数は市場予想を上回るも、失業率は上昇～

10月の雇用者数は▲10.5万人と大幅減少

政府閉鎖の影響で公表が遅れていた10月分と11月分の米雇用統計が16日に発表されました。非農業部門雇用者数は11月分が+6.4万人と市場予想(+5.0万人)を上回りました。一方、10月分が▲10.5万人と2020年12月以来の大幅減少となりました。政府部門が▲15.7万人と大幅に減少したことが要因です。発表元の米労働統計局は、米連邦政府職員の早期退職プログラムの影響が現れたと説明しています。

11月の失業率は4.6%と市場予想(4.5%)を上回り、2021年9月以来の高水準となりました。ただ、米政府閉鎖の影響で回答率が低かったり、集計時期が遅れたりしたために、やや歪められた結果になっている可能性があるようです。10月分の失業率は政府閉鎖の影響で公表されませんでした。

また、11月の民間平均時給の伸びは前年同月比+3.5%と、市場予想(+3.6%)を下回り、鈍化傾向が継続しました。前月比でも、+0.1%と10月(+0.4%)より低い伸びになりました。

10月小売売上高も発表

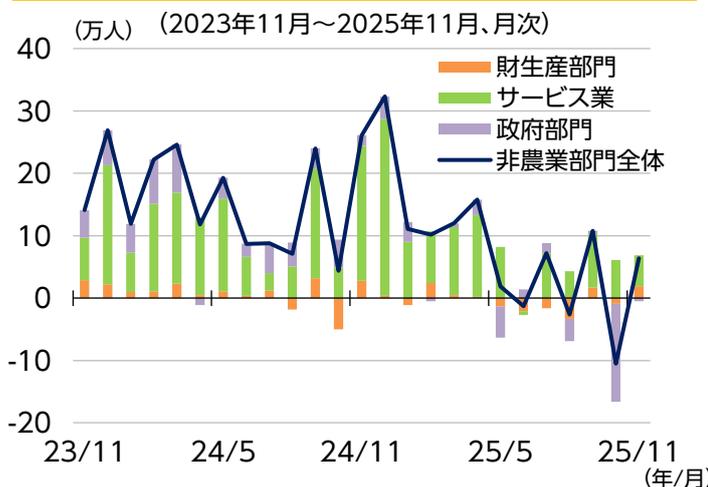
同じく16日に発表された10月米小売売上高は、前月比0.0%と市場予想(+0.1%)を下回りました。ただ、自動車・ガソリンを除くベースでは同+0.5%と市場予想(+0.4%)を上回り、底堅さを示しました。

市場の反応、今後の焦点

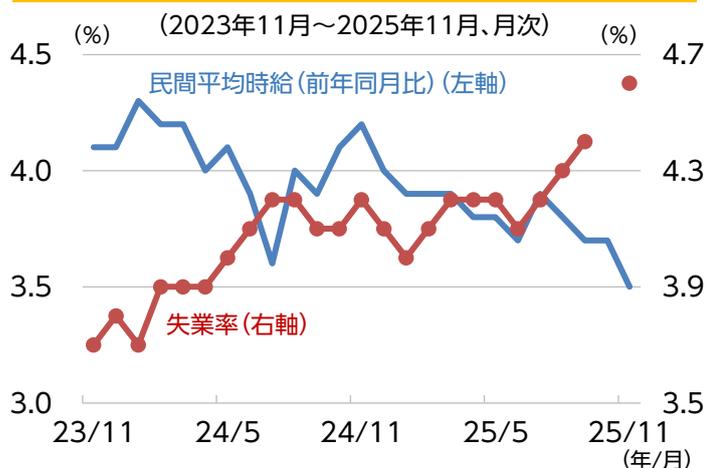
FRB(米連邦準備理事会)のパウエル議長は11日の記者会見で、失業率を算出する家計調査などで、政府閉鎖の影響によってデータが収集されなかったことから、10月分と11月分の結果に歪みが生じる可能性に言及していました。こうしたなか、16日の金融市場では、雇用統計や小売売上高による大きな反応は見られませんでした。発表された統計が、強弱両方の要因を含んでいたこともあり、売買の手掛かりにならなかった形です。また、金利先物市場が織り込む1月FOMC(米連邦公開市場委員会)での利下げ確率も25%程度でほとんど変化しませんでした。

金融市場は今後、12月分以降のデータを丁寧に分析して、米国経済の実情把握や金融政策の見通し作成を進めていくことになりそうです。

【図1】 非農業部門雇用者増減数(前月差)



【図2】 失業率と民間平均時給



【図3】 海外金融市場の動向

	12月16日 終値	前日比	
		変化幅	騰落率 (%)
NYダウ (米)	48,114.26	▲302.30	▲0.62
S&P500 (米)	6,800.26	▲16.25	▲0.24
ナスダック総合 (米)	23,111.46	54.05	0.23
FTSE100 (英)	9,684.79	▲66.52	▲0.68
DAX (ドイツ)	24,076.87	▲153.04	▲0.63
米国10年国債利回り	4.15%	▲0.03	-
米ドル/円 (円) ※	154.72	▲0.51	▲0.33
WTI原油先物	55.27	▲1.55	▲2.73

※米国市場の終値

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

【投資に関する留意事項】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

投資信託にご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

1. 購入時に直接ご負担いただく費用 (1) 購入時手数料 上限 3.85%(税込) (2) 信託財産留保額 上限 0.1%
2. 換金時に直接ご負担いただく費用 (1) 信託財産留保額 上限 0.5%
3. 保有期間中に間接的にご負担いただく費用 (1) 信託報酬 上限年率 2.09%(税込、概算)

※ファンド・オブ・ファンズ形式の場合は、一部を除き、投資信託が投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

※一部の投資信託および投資信託証券には運用実績等に基づき計算される成功報酬額が別途かかる場合があります。この場合、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合がありますが、成功報酬額は運用実績等により変動するため、上限額等を事前に表示することができません。

4. その他費用 (1) 上記以外に投資信託の保有期間等に応じてご負担いただく費用(*)があります。これらの費用は、運用状況等により変動するため、料率、上限額等を事前に表示することができません。

(*) 監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、投資信託証券の解約に伴う信託財産留保額、および投資信託が実質的に投資対象とする仕組み債券の価格に反映される費用等

上記の費用の合計額については、お客様が投資信託を保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。